

IV. 在ハガツニャ日本国総領事からの説明聴取及び意見交換

派遣団は、1月11日、グアムにおいて、上田晋在ハガツニャ日本国総領事からグアム概況について説明を聴取した後、意見交換を行った。

(上田総領事) グアムには19の村があり、その中心がハガツニャ村であり、その名前を取って在ハガツニャ総領事館としている。ただ、総領事館があるのはタムニングという別の村である。

グアムの概要について説明する。面積は549平方キロメートルで、東京23区より小さいか、あるいは淡路島とほぼ同じサイズである。人口は15万3,836人である。

グアムにはグアム島独自の政府があり、知事が置かれている。知事はルー・レオン・ゲレーロという女性であり、グアム初の女性知事である。副知事も同時に選挙で選ばれ、ジョシュア・テノリオという男性である。どちらも民主党に所属している。知事の任期は4年であり、2回まで務めることができる。ゲレーロ知事は2019年1月に就任し、現在2期目であるので、任期は今年で最後であり、今年が州知事選の年となる。

グアム議会は一院制で、議員数が15名、任期が2年である。グアム議会は昨年1月に第38回議会が開始し、今年で終了となるため、今年が州知事と議会の選挙が同時に行われることとなる。現在の議会の構成は共和党9名、民主党6名であり、男性9名、女性6名である。議長はフランク・ブラス・ジュニアという共和党の議員が務めている。ただ、グアムでは党より人と人のつながりが重視される傾向が強い。

内政状況については、グアム準州は米国の自治的未編入地域とされており、1950年に制定された連邦法であるグアム基本法に基づいて一定の自治が認められている。ただ、連邦レベルでの代表権という面ではかなり制約されており、連邦議会の下院には議員ではなく議決権のない代議員が1名選出されている。また、上院議員の選出はできず、さらには大統領選挙の投票権もない(選挙人の割り当てがない)。

対日感情については、1970年代以降の日本人観光客による経済効果や在留邦人の地域貢献活動等により、住民の全体的な対日感情は極めて良いといえる。一方、太平洋戦争時には日本に占領され、特にグアムでの戦いが起こった1944年には様々な行為があったとされ、80年を経過してだいぶ薄れたとはいえ、ネガティブな感情を有する傾向もわずかながら存在する。1944年7月21日はグアム奪還のために米軍が上陸した日であり、グアムでは解放記念日として米国の建国記念日である7月4日より大きく祝っており、毎年祝賀パレードが行われている。また、主に7月には占領下での行為の犠牲者が出たとされる現場において慰霊祭が行われている。昨年は12の式典が開かれたが総領事はその全ての行事に出席している。

経済・文化について、グアムの主要産業は、観光と米軍関連事業の二つであるといえる。実質GDPは54.2億ドルで(2022年)、前年比5.1%増である。1人当た

りのGDPは41,833ドルである(2022年)。通貨が異なるため一概に比較できないが、日本の1人当たりのGDPはドル換算で33,785ドルであり(2021年)、日本より上である。失業率が3.2%で消費者物価指数は対前年同期比で2.2%増である(2025年第2四半期)。雇用に関しては、コロナによって観光業が打撃を受けたが、現在は回復傾向にある。経済の回復によるインフレの進行が住民にとって大変である。在留邦人は2,697名、日系企業は認識している限りでは100社であり、観光関連が大半を占めている。

観光客による消費はグアム経済に大きく貢献している。2021年における観光業の経済効果は3.06億ドル、税収が5,700万ドルで、1.2万人の雇用(雇用全体の16%)を生み出している。2017年以降は日本人を抜き、韓国人が最多の観光客となっている。2024年の来島者は73.9万人であり、そのうちの3割の20.8万人が日本人だった。ただ、2019年の来島者は167万人であり、日本人の来島者は60万を超えていたので、約3分の1になっている。もっとも、昨年は日本人観光客数が前年比17%と伸びており、地元の観光業界は今年更に増加することを期待している。

文化交流については、千葉県柏市、岡山県岡山市等と姉妹都市関係にある。また、グアム大学は琉球大学、龍谷大学等と提携関係にあり、青少年交流、学术交流が行われている。そのほか、文化交流の大きなイベントとして、グアム日本人会が主催する秋祭りには毎年3~4万人の人が訪れ、当地における多様なコミュニティの共生と調和に大きく貢献をしている。この秋祭りは、去年から春に開催される春祭りとなったが、昨年は3.7万人の来場者があり、大変盛況なイベントとなっている。

次に、軍事全般については、アンダーセン空軍基地及びグアム海軍基地があり、米軍関係者が約2.6万人駐留している。また、グアム全体の約3分の1が基地の用地である。それから、在沖繩米海兵隊グアム移転事業を含む米国戦争省による新たなミサイル防衛システム配置計画等の軍事増強も行われており、今後更なる米軍のプレゼンスの拡大が見込まれている。前述のインフレとの関係では、軍人が増加すると住居の需要が高まり、また、軍人は比較的住居手当がよいため、住宅価格上昇の一因となっているといわれる。組織としては、2024年6月、グアム、北マリアナ諸島等の米国の領土、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島及びパラオ共和国を管轄するミクロネシア統合任務部隊が発足した。これは米軍の再編であり、指揮官はジョシュア・ラスキー海軍准将である。また、グアム、北マリアナ諸島を管轄するマリアナ統合司令部という部隊が別途あり、司令官はブレット・マイタス海軍准将である。グアム移転事業に伴う建設工事、島内面積の3分の1を占める米軍施設内の軍事建設需要や米軍関係者による消費は、グアム経済に大きく貢献している。

我が国との関係では、改正グアム協定に基づく在沖繩米海兵隊の要員とその家族のグアム移転に伴って、日本政府が28億ドルを上限に、グアム島内における米海兵隊のための施設建設事業に資金提供を行っている。2024年7月の「2+2」では、沖繩からグアムへの海兵隊要員の移転が2024年に開始されることが確認され、同年12月には、第一段階として後方支援要員約100名による移転開始が発表された。グ

アム周辺海空域では、自衛隊と米軍の日米共同訓練が年間を通して行われており、日米加や日米豪といった多国間訓練も頻繁に開催されている。

要人来訪は、トランジットを除き、2023年1月の吉川ゆうみ外務大臣政務官及び木村次郎防衛大臣政務官が最後である。

(派遣団) 準州は大統領や議員を選出できないとのことだが、税金は本国と同じか。また、訪問したミクロネシア連邦は米国の支援をかなり受けていたが、グアムは米国本国からの支援があるのか。

(上田総領事) 税金は各州によって異なるのと同様に、準州で独自に徴収しているものもある。また、直接グアムに来るものについては関税は課されておらず、優遇されているといえる。ただ、代表権がないことについては様々な意見がある。グアム政府の中に非植民地化委員会というものがあるほか、グアムの将来の地位についても議論されたりしている。また、軍の施設整備のために様々な補助金が出ており、それで潤っている部分がある。支援ということに関しては、準州といえど米国国内であり、代表権はないが経済的に不利な立場に置かれていることはないと思う。

(派遣団) ハワイとのライバル意識はあるか。

(上田総領事) グアムは米西戦争の結果米国領になったという経緯があり、米国本国と別の歴史を歩んでいるという意識もあるのだろうが、現地の方はあまりハワイをライバルとして意識していないように見える。

(派遣団) 島は基本的に物価が高いと思うが、米国本国と比較してどうか。

(上田総領事) ほとんどのものが米国本土からの輸入となるため、物価は高い。日系スーパーでも、日本と同じものが感覚的に2倍、3倍の値段で売られている。

(派遣団) 出生率の変化や大学進学で島を出ていってしまうなどで人口動態はどのようになっているか。

(上田総領事) 人口は大体維持している。グアムの住民の中には大学入学や就職で米国本土に行く人もいるが、大学卒業後戻ってくる人もいる。一方、観光業や米軍関連事業を中心に多くのフィリピン人が働いており、H2ビザで働いている人も多い。地元のチャモロ人よりは少ないが、万単位で在住している由である。

(派遣団) グアムに主要な大学はあるか。

(上田総領事) グアム大学とグアムコミュニティカレッジが主な大学である。コミュニティカレッジは社会人大学のようなものである。

(派遣団) それでは、優秀な学生が大学に行くとしたら米国本国の大学に行くのか。それともハワイの大学か。

(上田総領事) 米国西海岸のサンフランシスコやサンディエゴに行く学生が多いそうである。ハワイとは一応直行便はあるが、大学に行くという感じではない。

(派遣団) 観光業以外の日系企業にはどのようなものがあるか。

(上田総領事) ほぼ観光業であるが、ほかに保険業、不動産業、建設業、飲食店などがある。

(派遣団) 現地の日本人コミュニティの規模はどの程度か。

(上田総領事) 前述のとおり在留邦人は約 2,700 人であるが、戦前からこちらに来られた日系人も一定数いる。日系人の人数はまだ把握されていないが、在留邦人と同じかそれ以上の日系人がいると思われる。

(派遣団) 在留邦人数の推移もあまり変化がないのか。

(上田総領事) 実はコロナ前は 3,000 人を超えており、企業数も 100 社より多かった。ただ、コロナで観光客がいなくなり、事業をやめたり日本から常駐の駐在員を派遣しなくなったりしている。

(派遣団) コロナ後は、人は戻ってくる傾向にあるのか、それとも為替水準等で戻ってくる気配はないのか。

(上田総領事) 中には希望的な見通しを語る会社もあるが、基本的には為替と物価高で戻る見込みはあまりなく、厳しい。

(派遣団) サイパンとの関係はどうなっているか。

(上田総領事) サイパンは北マリアナ諸島であり、行政が異なり、知事もいる。観光という点では、サイパンはグアムよりもかなり厳しい状況になっている。グアムとサイパンの住民同士は交流があり、友好的な雰囲気である。

(派遣団) 秋祭りが去年から春祭りになったとのことだが、何か理由があるのか。

(上田総領事) グアムは秋に雨がよく降るので、あまり雨が降らない 4 月にしたと聞いている。